

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第224期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 英 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号
(2022年8月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋3丁目6番2号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第223期 第1四半期 連結累計期間	第224期 第1四半期 連結累計期間	第223期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,055	15,926	63,780
経常利益 (百万円)	168	962	2,021
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	154	746	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,062	1,309	1,403
純資産額 (百万円)	25,865	27,130	26,145
総資産額 (百万円)	84,028	85,038	83,725
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.60	46.29	81.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	31.2	30.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内防災・道路安全施設や北米CFCC事業など開発製品関連が好調に推移したことに加えて、諸資材・エネルギー価格高騰を受け、前年度から進めている製品価格改定の効果や為替の影響などにより、15,926百万円（前年同期比13.3%増）と増加いたしました。

利益面においては、開発製品関連の売上増加や為替の影響などにより前年同期からは大きく改善し、営業利益は746百万円（前年同期比1,011.1%増）、経常利益は962百万円（前年同期比470.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（前年同期比382.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

近年の諸資材・燃料並びに運送費等の値上げに伴うコストアップに対して、マージンの適性化を図るべく、製品価格の改定を段階的に実施してまいりました。その改善効果の発現と、陸上・水産関連など繊維ロープの販売が堅調に推移した結果、当事業の売上高は6,385百万円（前年同期比3.8%増）となり、また、繊維ロープ関連の高付加価値製品の売上が当四半期に集中したことにより、営業利益は485百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

(スチールコード関連)

主に前年度から進めている製品価格改定や輸出品の為替影響により、当事業の売上高は2,424百万円（前年同期比19.2%増）と大きく増加し、営業損失は178百万円（前年同期は230百万円の営業損失）と損失が圧縮されました。

(開発製品関連)

国内防災・道路安全施設関連が前期からの繰越案件消化もあり好調に推移したほか、継続中の北米大型プロジェクト対応等で海外CFCC事業の売上が増加したことなどにより、当事業の売上高は4,351百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は272百万円（前年同期は213百万円の営業損失）となりました。

(産業機械関連)

売上については前期に引き続き堅調に推移いたしましたが、粉末冶金関連において、原材料価格の高騰などの影響により利益が減少いたしました。当事業の売上高は941百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は48百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は1,823百万円（前年同期比31.9%増）と大きく増加いたしましたが、利益面では商業施設の運営費用が増加し、営業利益は118百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に積み上がった売掛金の回収を進め現預金が増加したほか、期初支払に伴う前払費用などの増加要因もあり、前連結会計年度末と比べ1,313百万円増加の85,038百万円となりました。

負債については、冬季賞与の引当を進めたため、前連結会計年度末と比べ328百万円増加の57,908百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したほか、為替換算調整勘定が大きく増加したことにより、前連結会計年度末と比べ984百万円増加の27,130百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は318百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,242	16,268,242	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	16,268,242	16,268,242	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		16,268,242		1,000		250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,185,700	161,857	-
単元未満株式	普通株式 57,942	-	-
発行済株式総数	16,268,242	-	-
総株主の議決権	-	161,857	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式130,200株(議決権の数1,302個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式23株及び当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	15,300		15,300	0.09
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	9,300		9,300	0.06
計	-	24,600		24,600	0.15

(注) 1 上記自己名義保有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(130,200株)を含めておりません。

2 当社は、2022年8月1日付で上記住所から東京都江東区永代2丁目37番28号へ移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	6,259
受取手形、売掛金及び契約資産	15,711	14,435
商品及び製品	6,760	7,044
仕掛品	4,286	4,461
原材料及び貯蔵品	5,062	4,787
その他	1,263	1,549
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	37,500	38,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,470	6,498
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	5,148
土地	18,194	18,199
建設仮勘定	317	366
その他（純額）	1,538	1,575
有形固定資産合計	31,732	31,787
無形固定資産	434	414
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947	5,925
退職給付に係る資産	790	882
繰延税金資産	3,312	3,323
その他	4,087	4,284
貸倒引当金	79	99
投資その他の資産合計	14,058	14,316
固定資産合計	46,225	46,518
資産合計	83,725	85,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	11,966
短期借入金	5,377	5,855
未払費用	2,277	2,620
賞与引当金	911	1,308
その他	5,951	6,063
流動負債合計	26,953	27,815
固定負債		
長期借入金	19,844	19,423
再評価に係る繰延税金負債	3,922	3,922
退職給付に係る負債	4,254	4,242
その他	2,604	2,503
固定負債合計	30,625	30,093
負債合計	57,579	57,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	13,566	13,987
自己株式	283	283
株主資本合計	15,352	15,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	747
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	778	1,435
退職給付に係る調整累計額	485	465
その他の包括利益累計額合計	10,149	10,785
非支配株主持分	643	570
純資産合計	26,145	27,130
負債純資産合計	83,725	85,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,055	15,926
売上原価	11,412	12,408
売上総利益	2,643	3,518
販売費及び一般管理費	2,576	2,771
営業利益	67	746
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	88	99
為替差益	51	131
持分法による投資利益	25	39
その他	68	59
営業外収益合計	239	335
営業外費用		
支払利息	69	61
その他	67	58
営業外費用合計	137	120
経常利益	168	962
特別損失		
減損損失	9	8
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純利益	157	954
法人税等	86	280
四半期純利益	71	673
非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	746

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	71	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	43
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	463	476
退職給付に係る調整額	41	19
持分法適用会社に対する持分相当額	138	179
その他の包括利益合計	991	635
四半期包括利益	1,062	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	1,383
非支配株主に係る四半期包括利益	80	73

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	770百万円 (40百万円)	815百万円 (40百万円)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	963百万円 (50百万円)	1,019百万円 (50百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	683百万円	720百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	9百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	532百万円	514百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	325百万円	20.00円	2022年 3月31日	2022年 6月13日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	6,150	2,033	3,566	922	1,382	14,055	-	14,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	74	0	21	145	263	263	-
計	6,172	2,107	3,566	944	1,527	14,318	263	14,055
セグメント利益又は セグメント損失()	315	230	213	65	130	67	-	67

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	6,385	2,424	4,351	941	1,823	15,926	-	15,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	69	0	24	197	390	390	-
計	6,484	2,493	4,352	966	2,020	16,317	390	15,926
セグメント利益又は セグメント損失()	485	178	272	48	118	746	-	746

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	5,132	1,767	3,281	850	1,382	12,414
アジア	970	258	104	72	-	1,406
北米	0	6	165	-	-	172
その他	47	-	15	-	-	62
顧客との契約から生じる収益	6,150	2,033	3,566	922	1,382	14,055
その他の収益						
外部顧客への売上高	6,150	2,033	3,566	922	1,382	14,055

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	5,396	1,971	3,566	853	1,823	13,610
アジア	947	448	117	88	-	1,600
北米	0	3	572	-	-	576
その他	41	0	95	-	-	138
顧客との契約から生じる収益	6,385	2,424	4,351	941	1,823	15,926
その他の収益						
外部顧客への売上高	6,385	2,424	4,351	941	1,823	15,926

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.60	46.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	154	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	154	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,108	16,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	325百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 山 喜 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。